

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	15,446	15,298	31,662
経常利益（百万円）	1,111	627	2,292
四半期（当期）純利益（百万円）	600	322	1,203
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	579	322	1,231
純資産額（百万円）	13,328	12,211	12,848
総資産額（百万円）	19,541	18,882	20,005
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	21.52	12.31	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	66.6	63.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,106	1,293	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△506	△56	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,414	△986	△2,376
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	3,467	4,129	3,872

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.61	6.57

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第31期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、平成25年4月25日付でタイに連結子会社Systema(THAILAND) Co.,Ltd. を設立し、海外事業に進出いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益が改善する中で生産・輸出・設備投資ともに持ち直しつつあり、消費者マインドの上昇から個人消費も底堅く、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。）を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しております。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、オートモーティブ関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、海外への進出等であります。

海外進出の一環として、タイの首都バンコクに本年4月、現地法人（連結子会社）Systema (THAILAND) Co., Ltd. を設立し、海外事業をスタートしました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高15,298百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益588百万円（同46.8%減）、経常利益627百万円（同43.6%減）、四半期純利益322百万円（同46.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

なお、前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より、「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離していますが、前第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法による報告セグメントの作成が困難なため、前年同期比較をしておりません。

(プロダクトソリューション事業)

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる当事業は、複数の国内端末メーカーがスマートフォン事業から撤退する厳しい環境の中で、これらスマートフォン事業から撤退したメーカーからの受注は減少しておりますが、大手通信キャリアからの受注が伸びたほか、外資系メーカーからの受注も拡大しました。

通信キャリアからの案件については、某大手通信キャリアから「認定アプリベンダー」に認定されたことで、引き続きプラットフォーム開発やサービス拡充、端末やサービスの品質検証等の案件を中心として受注が伸びたほか、LTEの普及に伴い基地局やネットワーク通信に関する案件も拡大しております。

非携帯分野については、当社のスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やエネルギー、インフラ、車載関連の引き合いが増えています。

これらの結果、当事業の売上高は3,681百万円、営業利益は249百万円となりました。

なお、10月1日～5日に開催されたCEATEC JAPANにIntel社と共同出展した、Tizen IVI を利用したOne2Oneソリューションに対して自動車メーカー、車載機器メーカー、カーシェアリング業者から多くの引き合いがあり、自動車業界への展開を急ピッチで進めております。

(サービスソリューション事業)

当事業は、インターネットを利用したサービス、販売、証券、教育といったネットビジネスの分野において好調に受注を増やし売上を伸ばしました。

当社独自開発商品に関しても、デジタルサイネージソリューション「Totally Vision」に加え、MDM(Mobile Device Management)製品の「cloudstepMDM」や、企業内狭域SNS「Compath」などの販売が順調に進みました。また、9月20日に発表した、セキュアブレイン社と共同で開発したフィッシング詐欺を防止するスマートフォン向けソリューション「Web Shelter」は大手金融機関やECサイトからの引き合いが旺盛で、下期に向けての展開に大いに期待が持てる状況であります。

これらの結果、当事業の売上高は1,048百万円、営業利益は52百万円となりました。

(金融・基盤システム事業)

今期は事業再編を行い不採算プロジェクトからの撤退と受注案件の選択と集中を行っています。

金融システム事業においては品質の強化、業務知識の共有、プロジェクトの再編を中心に組織力の強化を図った結果、保険系案件については大型案件のカットオーバー後の保守業務の当社への集約要請もあり、着実に増員を行い、業務領域を拡大しています。

基盤事業においてはシステムのアプリケーション基盤チームの横展開を図り、ソリューション営業部門、ITサービス部門と連携した提案活動を開始しました。

インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築そして開発、サービス開始後の運用・保守まで一貫して受注できる体制が整い実績も出始めました。

銀行を中心に設備投資意欲が改善し、案件は増えていきますので、今後も継続して不採算プロジェクトからの撤退、長期プロジェクトにおける適材適所の配属、受注案件の選択と集中を進め営業強化を図って行きます。

これらの結果、当事業の売上高は1,666百万円、営業利益は102百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に推進し、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で営業展開を行いました。

具体的には、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組むと共に、サービスソリューション事業部が開発したシステムの顧客先導入後のリモート監視サポート業務や、金融・基盤システム本部との混成プロジェクトの推進など、当社の部門間連携の要となり、お客様の様々な需要にお応えしています。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートすべく、「ITスキル+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育を継続的に推進し、業務の付加価値を高めることにより、収益性の向上を図っています。

これらの結果、当事業の売上高は2,182百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は85百万円(同50.7%減)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安・株高の動きが進み、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とインフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

具体的には、WindowsXPのサポート終了に伴うリプレース、サーバの統合・仮想化、バックアップを提案、同時にサービスを付加することによりサービス売上を増加させることができました。

また部門間連携に関しては、金融基盤を中心とした開発部門との連携が進み、機器販売からインフラ構築、更にはシステム開発に至る案件が増大したことで売上を増加させることができました。

これらの結果、当事業の売上高は6,483百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は84百万円(同48.0%減)となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、クラウドサービスの利用メリットを実感した既存顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当事業の主力取扱商品「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。さらに「Google Apps」と組み合わせ提供する「cloudstep(*)」シリーズに、新たにグループウェア機能の中でも特に利用頻度の高い「掲示板サービス」をリリースしたことにより、グループウェアから「Google Apps」+「cloudstep」への移行が一層容易となりました。このため、競合他社との差別化が進み、大型案件の受注も複数獲得できライセンス数が大きく増加するとともに、既存顧客の契約更新および追加案件の受注も順調に進んだことから、売上増加のみならず収益性の向上も実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は243百万円(前年同期比50.5%増)、営業利益は33百万円(同610.2%増)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当第2四半期は、大手サイト向けに、釣りゲームをリリースしたほか、他のゲームメーカーに対しても釣りゲームをはじめとする複数のコンテンツを提供するなど、徐々に事業を拡大しております。

同社はまだ先行投資の段階で、売上高は39百万円(前年同期比62.0%増)、営業損失は21百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(海外事業)

経済成長が著しいアジア諸国の中でも特に安定的かつ継続的な成長が期待できるタイの首都バンコクに本年4月、現地法人(連結子会社) Systema (THAILAND) Co., Ltd. を設立しました。

ASEAN地域の中でも特に日系企業の進出が加速するタイ国においては、企業の業務効率化の需要は多く、Google Appsやcloudstep等のクラウド型業務アプリケーションサービスへの引き合いが増加しております。

また、バンコクを中心にタイ国民のスマートフォン保有率は高く、今後様々なモバイルアプリケーションサービスが求められているため、地場タイ企業との積極的なサービス開発やM&Aによるパートナー協業を推進してまいります。

当事業はまだ営業開始の準備段階で、売上の計上はなく、営業損失は10百万円となりました。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,882百万円(前期末は20,005百万円)となり、前期末と比較して1,122百万円の減少となりました。流動資産は12,583百万円(前期末は13,416百万円)となり、前期末と比較して832百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金895百万円の減少によるものであります。固定資産は6,298百万円(前期末は6,589百万円)となり、前期末と比較して290百万円の減少となりました。有形固定資産は2,719百万円(前期末は2,733百万円)となり、前期末と比較して13百万円の減少となりました。無形固定資産は499百万円(前期末は621百万円)となり、前期末と比較して122百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,079百万円(前期末は3,233百万円)となり、前期末と比較して154百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産155百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,671百万円(前期末は7,156百万円)となり、前期末と比較して485百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金237百万円の減少、買掛金124百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は12,211百万円(前期末は12,848百万円)となり、前期末と比較して637百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得536百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して0.6ポイント上昇し63.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ257百万円増加し、4,129百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,293百万円(前年同期は1,106百万円の獲得)となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益642百万円、売上債権の減少額846百万円によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額237百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56百万円(前年同期は506百万円の使用)となりました。

この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入191百万円によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出151百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は986百万円(前年同期は1,414百万円の使用)となりました。

この主な減少要因は、自己株式の取得による支出536百万円、配当金の支払額398百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

グループ全体の研究開発活動は、全社、サービスソリューション事業およびコンシューマサービス事業で行っており、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は94百万円であります。

第1四半期連結会計期間より、全社においてTizenタブレットの製品開発、サービスソリューション事業において自社独自製品の開発を開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	7,141,200	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	1,070,600	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	646,000	2.29
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	434,000	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	405,700	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	385,700	1.37
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	307,600	1.09
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	281,600	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	208,900	0.74
逸見 由美子	神奈川県横浜市中区	189,400	0.67
計	—	11,070,700	39.29

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	646,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	405,700株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	385,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	208,900株

2. 上記のほか、当社は自己株式を2,361,400株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.38%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,361,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,817,200	258,172	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	258,172	—

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	2,361,400	—	2,361,400	8.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	4,244
受取手形及び売掛金	7,580	6,684
商品	756	749
仕掛品	6	9
繰延税金資産	1,050	877
その他	341	363
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	13,416	12,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,280	1,280
工具、器具及び備品（純額）	121	129
土地	1,265	1,265
その他（純額）	66	45
有形固定資産合計	2,733	2,719
無形固定資産		
のれん	570	433
ソフトウェア	37	59
その他	13	6
無形固定資産合計	621	499
投資その他の資産		
投資有価証券	549	544
敷金及び保証金	597	605
繰延税金資産	2,079	1,923
その他	8	5
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	3,233	3,079
固定資産合計	6,589	6,298
資産合計	20,005	18,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	2,608
短期借入金	1,913	1,912
1年内返済予定の長期借入金	56	22
未払金及び未払費用	1,000	971
未払法人税等	50	30
賞与引当金	850	613
その他	301	245
流動負債合計	6,904	6,403
固定負債		
長期借入金	3	2
その他	247	265
固定負債合計	251	267
負債合計	7,156	6,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,708	6,633
自己株式	△1,104	△1,640
株主資本合計	12,515	11,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	20
為替換算調整勘定	4	8
その他の包括利益累計額合計	17	28
少数株主持分	316	279
純資産合計	12,848	12,211
負債純資産合計	20,005	18,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,446	15,298
売上原価	12,430	12,525
売上総利益	3,015	2,772
販売費及び一般管理費	※1 1,910	※1 2,184
営業利益	1,104	588
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
受取賃料	106	122
持分法による投資利益	2	—
その他	10	13
営業外収益合計	122	139
営業外費用		
支払利息	7	5
貸貸費用	84	85
持分法による投資損失	—	1
その他	23	8
営業外費用合計	115	101
経常利益	1,111	627
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	1	5
償却債権取立益	—	7
負ののれん発生益	—	6
特別利益合計	5	19
特別損失		
固定資産除却損	0	3
瑕疵担保責任履行損失	※2 27	—
その他	1	—
特別損失合計	29	3
税金等調整前四半期純利益	1,087	642
法人税、住民税及び事業税	125	11
過年度法人税等戻入額	—	△4
法人税等調整額	369	324
法人税等合計	494	331
少数株主損益調整前四半期純利益	593	311
少数株主損失(△)	△6	△11
四半期純利益	600	322

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	7
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△13	10
四半期包括利益	579	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	333
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,087	642
減価償却費	108	98
のれん償却額	139	136
瑕疵担保責任履行損失	27	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△237
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	7	5
売上債権の増減額 (△は増加)	963	846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,550	△126
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△31
その他	143	△36
小計	1,199	1,297
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△7	△5
瑕疵担保責任履行による支払額	△27	—
法人税等の支払額	△58	△33
法人税等の還付額	—	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97	△100
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	△174	△151
投資有価証券の売却による収入	74	191
子会社株式の取得による支出	—	△29
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
差入保証金の差入による支出	△129	△8
預り保証金の返還による支出	△2	△3
その他の支出	△0	△2
その他の収入	26	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△252	△0
長期借入金の返済による支出	△306	△35
自己株式の取得による支出	△387	△536
配当金の支払額	△450	△398
その他の支出	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△820	257
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	3,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,467	※1 4,129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年4月25日付で新たに設立したSystema (THAILAND) Co., Ltd. は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ソフトウェア生産技術研究所株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	625百万円	771百万円
賞与引当金繰入額	81百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	－百万円

※2. 瑕疵担保責任履行損失

当社連結子会社が、過年度に売却した土地の地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,667百万円	4,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金	－百万円	86百万円
現金及び現金同等物	3,467百万円	4,129百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	413	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日および平成24年6月20日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を6,400株取得し、自己株式が387百万円増加いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を726,300株取得し、自己株式が536百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	6,583	2,178	6,517	161	4	—	15,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	2	0	19	△24	—
計	6,583	2,180	6,519	162	24	△24	15,446
セグメント利益又は損失(△)	777	172	162	4	△20	8	1,104

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プロダクトソ リューション 事業	サービスソ リューション 事業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	3,679	1,045	1,666	2,164	6,479	243	19	—	—	15,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	3	—	17	4	0	20	—	△48	—
計	3,681	1,048	1,666	2,182	6,483	243	39	—	△48	15,298
セグメント利益 又は損失(△)	249	52	102	85	84	33	△21	△10	12	588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、平成25年4月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当第2四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

また、平成25年4月にSystema(THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加しております。

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	6,391	2,164	6,479	243	19	—	—	15,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	17	4	0	20	—	△48	—
計	6,396	2,182	6,483	243	39	—	△48	15,298
セグメント利益又は損失(△)	404	85	84	33	△21	△10	12	588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円52銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	600	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	600	322
普通株式の期中平均株式数(株)	27,886,600	26,216,912

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.55%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成25年11月1日～平成26年3月31日 |

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 387百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。